

DENKEN

サステナビリティレポート

Sustainability Report

2022



CONTENTS

	編集方針	02
	経営方針	03
	会社概要	04
	トップメッセージ	05
	デンケンのマテリアリティ	07
	事業活動	09
	環境活動	11
	・環境方針	
	・再エネ100%に向けて	
	2021年度環境活動実績－事業部別	13
	・管理本部	
	・システム・ソリューション事業部	
	・パーキング事業部	
	・エレクトロニクス事業部	
	・ヘルスケア事業部	
	・ソーラー事業部	
	・メタル・ソリューション事業部	
	2021年度環境負荷実績	17
	品質への取り組み	19
	・品質保証基本方針	
	・品質を確保するものづくり	
	・品質管理向上への対応	
	・製品安全性の確保と製造物責任	
	・品質マネジメントシステム	
	社会貢献活動	23
	労働安全衛生	24
	ガバナンス	25
	・コーポレートガバナンス	
	・BCPへの取り組み	
	情報セキュリティ	27
	ステークホルダーの声	28
	・お客様の声	
	・地域社会の声	
	・社内の声	
	おわりに	30

ENVIRONMENT 環境

SOCIAL 社会

GOVERNANCE 企業統治

サステナビリティレポート発行にあたって

編集方針

株式会社デンケン サステナビリティレポート2022は、当社の持続可能（サステナブル）な社会実現に向けたESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組みをステークホルダーの皆様へ報告する目的で作成しております。

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日

報告対象事業所

由布市

本社工場
高崎工場
メタル・ソリューション事業部 鬼崎工場

杵築市

エレクトロニクス事業部 守江工場
ヘルスケア事業部 南杵築工場
ヘルスケア事業部 八坂工場

発行日

2022年6月24日（次回：2023年6月30日 発行予定）

参考にしたガイドライン

- ・※GRIスタンダード2016
- ・環境報告ガイドライン2018年版

※GRI (Global Reporting Initiative) は、サステナビリティに関する国際基準と情報公開の枠組みを策定することを目的とした国際的な非営利団体です。

お問い合わせ

〒879-5501 大分県由布市挾間町鬼崎 688-2
株式会社デンケン サステナビリティ推進委員会事務局
TEL：097-583-5535 FAX：097-583-5580
E-mai：sf_info@dkn.co.jp

共栄

私たちは、独自の価値を追求し、
お客様とともに発展することで、社会に貢献します。

経営方針

01 お客様第一主義に徹する

顧客満足・お客様に喜んでいただき、
お客様から尊敬される企業であり社員でなければならない。

02 現場主義に徹する

デンケンは製造会社である。
価格・品質・納期でナンバーワン企業を目指し、お客様からの信頼を得る。

03 何事も恐れずにチャレンジ

何事にも基本に忠実に果敢にチャレンジすることである。

04 公明正大に利益を追求する

仕事を通じて、製品を通じて、自分達の努力の成果として。
高い利益を得、従業員の生活向上、株主への還元。

05 環境に配慮した企業

会社概要

|| 社 名 株式会社デンケン

|| 代 表 代表取締役社長 石井 源太

|| 設 立 1976年6月

|| 資 本 金 7,520万円

|| 従業員数 478名（2022年4月現在、契約社員含む）

|| 所 在 地

本社 〒879-5501大分県由布市挾間町鬼崎688-2

|| 拠 点

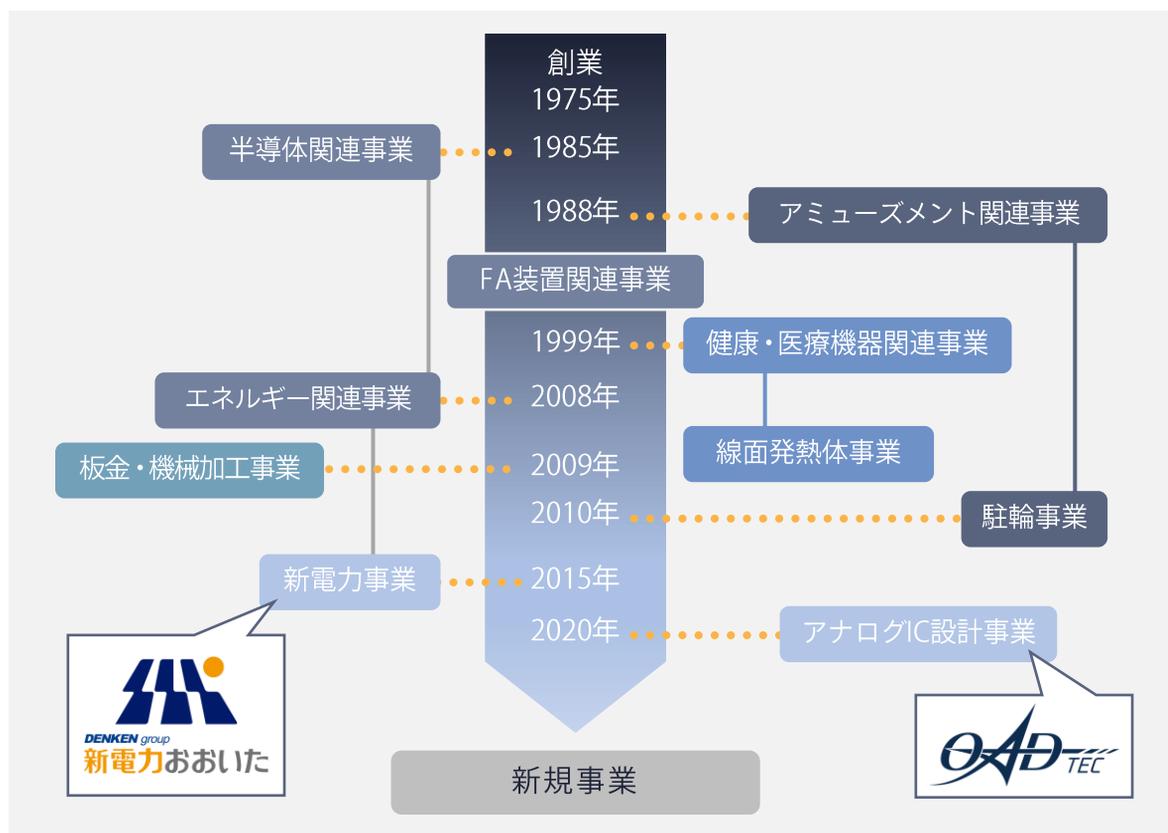
（国内）

本社工場、高崎工場、守江工場、南杵築工場、八坂工場、鬼崎工場
福岡営業所、大阪営業所、横浜営業所
東京営業所、中部事業所、関東解析センター、岡山出張所

（海外）

台湾支店、韓国支店、タイサポートセンター

デンケングループの軌跡



トップメッセージ



持続可能な社会実現に向けたSDGs、ESGの取り組みが非常に重要

2021年度は2020年度に続き新型コロナウイルスの脅威により、社会生活の制限やコロナ禍の事業活動が常態化してコロナの終息が見えず、経営方針やマネジメントスタイルの基本を見直す機会となりました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー安全保障上の危機が生じ、短期的なエネルギー需要がひっ迫しています。より再生可能エネルギーの転換に力を入れていかなければならないと考えます。企業としては、持続可能な社会実現に向けたSDGs、ESGの取り組みが非常に重要となってきています。

このような世界情勢の中、当社は従来まで、環境レポート及びCSレポートを個別に発行してきましたが、ステークホルダーの皆様にご理解いただけるように、今年から統合報告書として報告させていただくこととしました。

|| Environment (環境)

2021年1月18日に「再エネ100宣言 RE Action」へ加盟し、“2040年までに当社の使用電力を再生可能エネルギー100%にする”と宣言しました。

既に、当社高崎工場では2021年1月から再エネ100%の電力供給としました。今後も他の各工場の使用電力の再エネ化を推進すると共に、全社的な省エネ活動の推進、省エネ機器の導入等を積極的に実施する事で使用電力の削減に継続して取り組んでいきます。

|| Social (社会)

持続可能な事業継続を行うにあたり、日本では少子高齢化に伴う労働力人口の減少により「人材の確保」が課題となっており改めて従業員の満足度向上(ES)が非常に重要であると考えております。その為に、職場環境のカイゼンや制度を見直し、DX(デジタルトランスフォーメーション)推進の為にリス



▲ 由布岳、鶴見岳、高崎山が見渡せるデンケン本社からの眺望

キリング、挑戦・学びの場を提供する等の人材育成を積極的に推進しています。

また、2022年4月には地元由布市の「はさま未来館」のネーミングライツを取得する事により地域との共生、地域貢献を実施してきました。

|| Governance (企業統治)

最近の激甚災害の増加に対応する為に2011年に策定したBCP(事業継続計画)を、今年度より様々なリスクに対応できるようにBCM(事業継続マネジメント)として改訂を行い、正式に運用を開始しました。

またデンケングループ間のシナジーを高めて競争力を強化すると同時に、コーポレートガバナンスの強化をはかり、一体経営を進められる体制作りに取り組んでまいります。

2025年で当社創業50周年を迎えます。

世の中のスピードは年々加速し、変化に対応できない企業は淘汰される昨今、当社は“技術のイノベーションに基づくビジネスモデルの変化を大きなビジネスチャンス”と捉え、今後も継続して技術革新により、社会課題解決へチャレンジしていきます。

代表取締役社長

石井 源太



マテリアリティ

マテリアリティとは

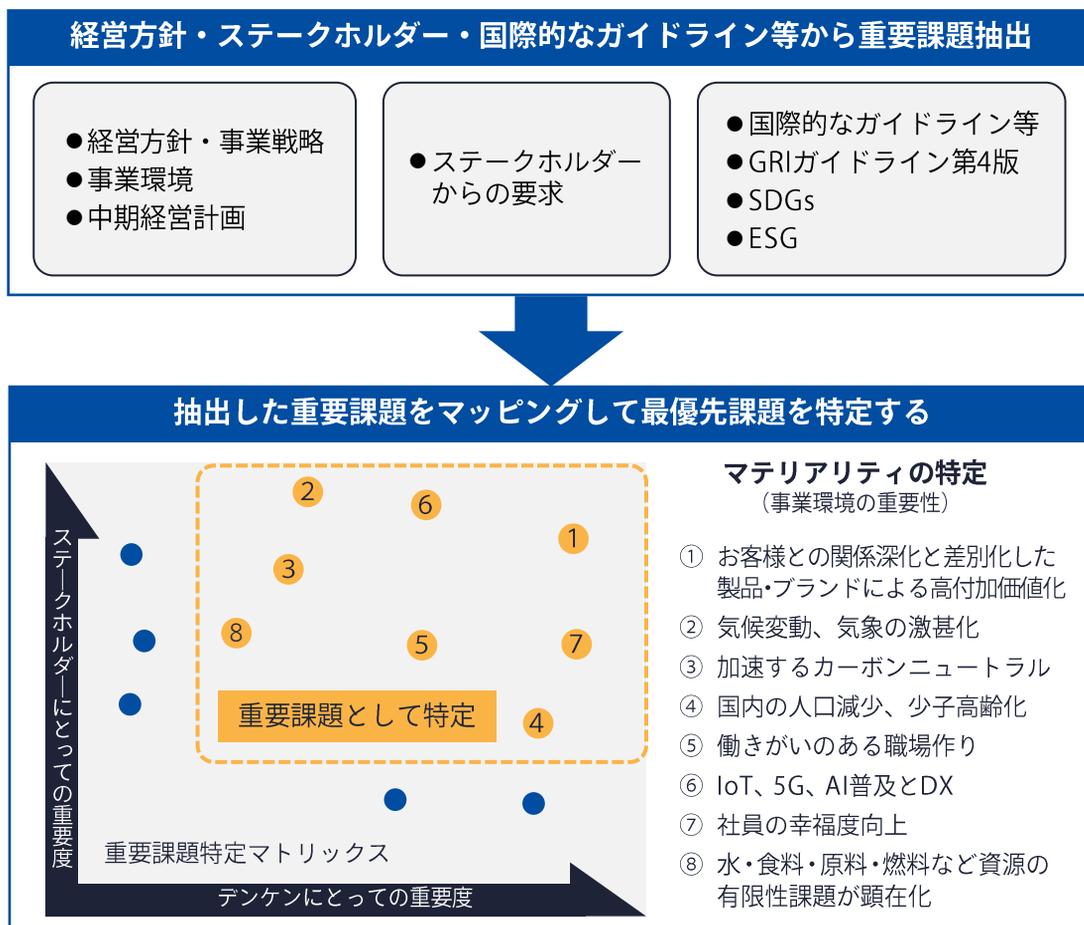
マテリアリティとは、当社に関わる「重要課題」の事で、企業活動による社会問題への影響度合いを評価し優先順位をつけて当社がどのような課題をどの程度重要と認識しているかを分かりやすく示すものです。

マテリアリティの選定

現在、新型コロナウイルス感染症による経済リスク、ロシアのウクライナ侵攻によるエネルギーリスク等様々な社会問題が顕在化してくる中、当社は社会課題解決に向けてESGを重要視した取り組みを実施しております。その中で経営優先テーマである「マテリアリティ（重要課題）」を特定しました。

選定プロセス

当社の経営方針・中長期経営計画・ステークホルダーからの要求事項等から重要課題を抽出し、重要度特定マトリックスを利用して最優先で取り組む課題の選定を行いました。

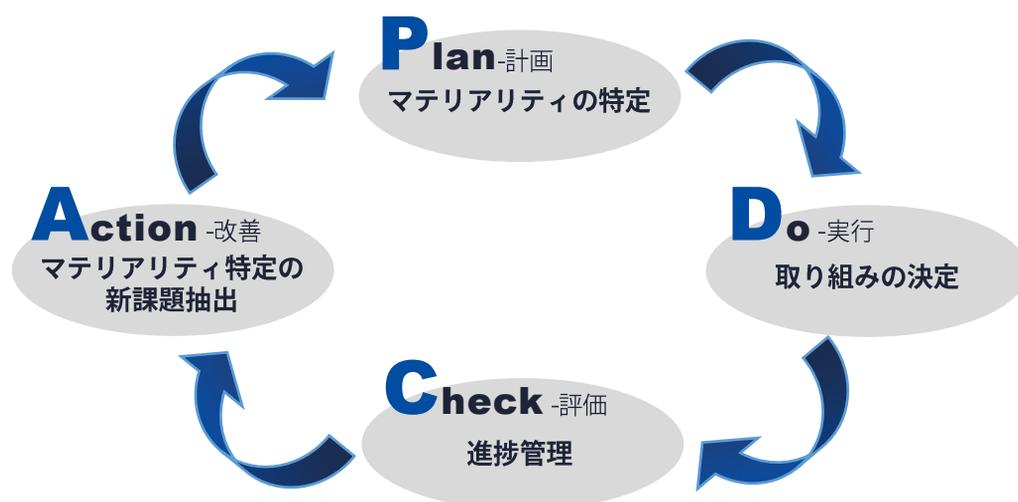


特定したマテリアリティ

マテリアリティ (重点課題)	課題解決に向けた取り組み	関連事業	対象SDGs
お客様との関係深化と差別化した製品・ブランドによる高付加価値化	<ul style="list-style-type: none"> 品質への取り組み コーポレートガバナンスの強化 情報セキュリティ対策 	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場関連事業 金属加工・塗装事業 	
気候変動、気象の激甚化 加速するカーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> 環境活動 BCPへの取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 電力関連事業 新規事業 	
国内の人口減少、少子高齢化	<ul style="list-style-type: none"> 健康維持・増進へのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> 医療健康機器関連事業 	
働きがいのある職場作り	<ul style="list-style-type: none"> 労働安全衛生 社会貢献活動 	—	
IoT、5G、AI普及とDX	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体関連事業 省力化自動化装置関連事業 	
社員の幸福度向上	<ul style="list-style-type: none"> 新人事制度の構築 人材育成 	—	
水・食料・原料・燃料など資源の 有限性課題が顕在化	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーに向けた脱炭素化の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業 電力関連事業 	

マテリアリティのサイクル

当社は設定したマテリアリティについて進捗管理を実施し、ステークホルダーの皆様のご意見を聞き、PDCAを回しながら改善していきます。



事業内容

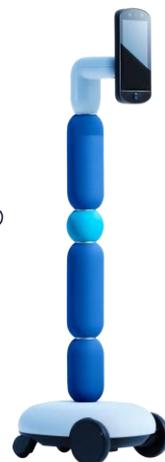
省力化自動化装置関連事業

IoT、5G、AI普及 への取り組み

自動車や半導体、医療機器などの製造ラインに欠かせない省力化・自動化装置を開発、製造しています。設計から製造・販売までの一貫体制を整えており、他社装置の改善や問題解決も承ります。こうした技術を基に、avatarin株式会社のアバター「newme（ニューミー）」の量産拠点として、部品調達から製造までを担っています。



三相交流発生装置
MDAC



newme

駐車場関連事業

お客様との関係深化への取り組み

駐輪場・駐車場機器の製造販売だけでなく、管理システムで駐車場の管理や運用効率向上もサポート。開発から製造、販売、サービスまでの一貫体制を整え、お客様のご要望にも柔軟に対応することで、パーキング機器を通じて空間に新たな価値を創出し、地域社会の風景をより良いものにしていきます。



料金精算機



駐輪ラック



フラップ板

クラウド型
駐車場管理システム
Uranos



半導体関連事業

IoT、5G、AI普及 への取り組み

2020年来の新型コロナウイルスのパンデミックに加え、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けビジネスの環境は大きく変化しました。半導体やエネルギーが不足する一方で、AI、自動運転、センシング、脱炭素化社会、5Gなど全ての分野が新たな電子の力を必要としています。当社では、高まる車載用半導体電子機器の信頼性ニーズを受け、従来からの故障解析・信頼性試験に加え、CAE解析主導による信頼性設計や半導体単体でのEMC試験等でサービスの向上に努めています。



FIB回路修正



半導体EMC試験



パワーサイクル試験

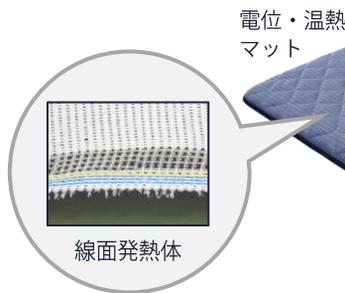


X線による非破壊検査

医療健康機器関連事業

少子高齢化対策への取り組み

少子高齢化の進む日本で、すべての人に健康に過ごすいつもの日常をお届けすることを目標に、電位・温熱マットや低周波治療器など開発、製造しています。家庭用医療機器や健康機器において10万台を超える製造実績に基づく経験と技術で設計開発からアフターサービスまで一貫したサービスをご提供します。



電力関連事業

カーボンニュートラルへの取り組み

太陽電池検査装置の開発・製造の他、地域新電力向け業務支援システムの提供やコンサルティング等、様々なフェイズの顧客ニーズに応えることで脱炭素社会の実現に向けた事業に取り組んでいます。

また、中古太陽電池パネルのリユース測定サービスでは、破損等で廃棄処理される太陽電池パネルを検査・選別することで廃棄物削減にも取り組んでいます。



電力小売支援システム (CIS)



金属加工・塗装事業

高付加価値化 への取り組み

確かな技術力を持ったスタッフが、構想設計から精密板金、精密機械加工、塗装、組立までをトータルサポート。お客様のアイデアを製品に仕立てます。



新規事業

水資源問題への取り組み

2016年の熊本地震の経験から、空気から水を精製するウォーターサーバーを開発。断水時も、電力があれば空気から飲用水をつくることができます。ペットボトルを使わないため、廃棄物の削減にも繋がります。普段使いできるエコロジーなBCP対策品としての普及を目指します。



環境活動

環境方針

|| a) 基本理念

株式会社デンケンは、持続可能な社会の実現を人類最大の課題として捉え、事業活動の全ての面で地球環境に配慮し、行動します。

|| b) 基本方針

株式会社デンケンは自然と共生する恵まれた地球環境を再認識して、「私たちは人と自然、人と産業が調和し、快適な営みが未来永遠に存続するモノづくりにチャレンジします」をスローガンに掲げ、あらゆる開発・設計・組立において、次の通り環境管理並びに環境負荷の低減に全力を挙げて取り組みます。

- ① 全ての事業活動により発生する環境影響を確実に把握し、目標の設定、定期的レビューにより、環境汚染の予防、環境保全活動に積極的に取り組みます。
- ② 環境側面に関連する適用可能な法規・条例等や、顧客要求事項等、我々が同意したその他の要求事項を順守し、可能な限り自主的に管理基準を定め、維持管理の向上に努めます。
- ③ 事業活動により発生する環境影響（負荷）の低減及び地球環境保護の為、優先的に以下の活動に取り組みます。
 - I. ライフサイクルの視点を考慮した製品の設計・開発・製造
 - II. CO2排出量の削減
 - III. 環境汚染物質の削減
- ④ 本方針を実施・維持する為に、当社で働く又は当社のために働く全ての人々に対し、環境方針を掲示し、周知徹底を行います。
- ⑤ 社外からの要求に対し、本方針を公開します。

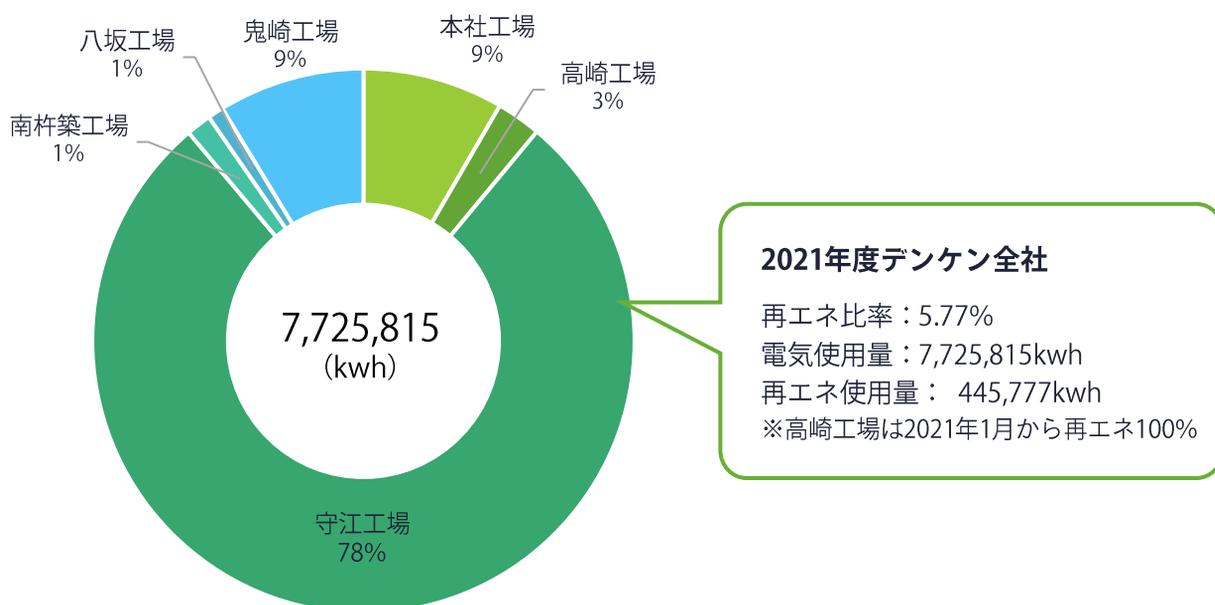
再エネ100%に向けて

当社では、かけがえのない地球環境を次世代に引き継ぐため、2040年までに事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーへ転換する目標を定め、2021年1月18日に「再エネ100宣言 RE Action」に加盟しました。

電力使用量内訳（2021年度）

2021年度実績では電力使用量は7,725,815kwh、そのうち再エネ使用量は445,777kwhで、2021年度の再エネ比率はわずか5.77%となりました。

この比率を2040年までに100%にすることを目標に、脱炭素社会実現に向けて取り組んでいきます。



再エネ100%に向けた取り組み

当社は、2040年までに使用する電力の100%再生可能エネルギー転換を目指した取り組みを推進しております。

1. 工場で使用する電気の再エネ化推進
 - ① 自家消費型太陽光発電設備設置の検討
 - ② 再エネ100%電力受給の検討
2. 省エネ活動の推進
 - ① 省エネ法に準拠した、全社的な省エネ活動の推進を実施しております。
※ 再生可能エネルギー100%への転換を目指す上で、使用する電力の削減が再エネ化の第1歩となります。

2021年度 環境活動実績

本社間接部門（本社工場）

環境目標

- ① 環境コミュニケーション活動の推進
 1. 本社工場、メタル・ソリューション事業部の植樹推進
 2. 本社工場、メタル・ソリューション事業部の緑化推進活動の実施
 3. その他地域に密着した環境活動検討
- ② 2050年脱炭素化社会実現に向けた企業活動の推進
 1. 2021年度末までに太陽光発電によりCO2排出量を累計16,500t-CO2削減
 2. 2050年脱炭素化社会実現に向けた企業活動の調査

環境活動実績

- ① 環境コミュニケーション活動の推進 **達成率：100%**
 1. 本社工場駐車場法面の土砂流出対策をふまえアジサイ10本を植栽、防草対策として芝生を植生。
 2. 本社工場の駐車場脇にヒマワリ・菜の花を植栽。
 3. 昨年度同様、10月に大分川河川敷を含めた周辺清掃活動を実施。
緑化推進・地球温暖化対策に加え、効率的な工場周辺管理を目指します。
- ② CO2排出量の削減 **達成率：107.4%**
 1. CO2削減量実績（17,717t-CO2）
 2. 省エネ活動の推進を開始

緑化推進活動



▲ 芝生を植えて雑草の繁殖を予防



▲ 開花したアジサイ



システム・ソリューション事業部 (本社工場)

ヒマワリの植栽活動

環境目標

- ① ペットボトルキャップ収集
プラスチックゴミの削減と子どもへのワクチン支援を目指します。
- ② 環境コミュニケーション活動の推進
2020年度の活動で植栽したヒマワリの種を回収し、その種を再利用。
- ③ 作業カイゼンの推進
(A) 全体レイアウト変更 (B) モデルライン構築



環境活動実績

- ① ペットボトルキャップ収集 **達成率：100%**
25,800個のペットボトルキャップを収集。目標の60kgを達成。
- ② 環境コミュニケーション活動の推進 **達成率：100%**
2021年度もヒマワリが無事開花。
種を再利用した循環型の緑化活動と合わせ、「社員の心の癒しの環境づくり」ができました。
- ③ 作業カイゼンの推進 **達成率：100%**
全体を2つの班に分け、各自の視点からカイゼン作業を実施。
計10回の活動で、(A)と(B)を合わせて **7,111,106円** のカイゼン効果が得られました。



パーキング事業部 (高崎工場)

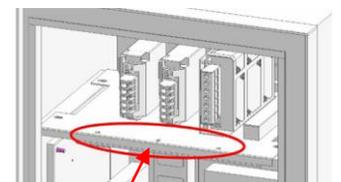
製品アセスメントの改善

環境目標

- ① 製品アセスメントの改善(DCR7000、定期更新機)
- ② 精算機のリユース

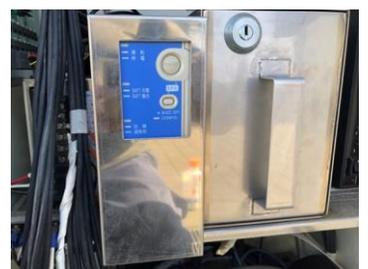
環境目標

- ① 製品アセスメントの改善(DCR7000、定期更新機)
新規図面の検討や試作品の作成等を行い、DCR7000及び定期更新機の2機種で合わせて年間 **約3kg** のプラスチック部材削減を実現。
- ② 精算機のリユース
使用されなくなった精算機を自営現場に設置してリユースするため、お客様に案内パンフレットを配布するなどして積極的な呼びかけを実施。精算機1台をリユースしました。



▲ プラスチック製の部材を使って固定していた部分に穴を空け、結束バンドで固定することでプラスチック部材を削減

▼ リユースした精算機のUPSを別現場へ設置



リユース品 ▶



エレクトロニクス事業部 (守江工場)

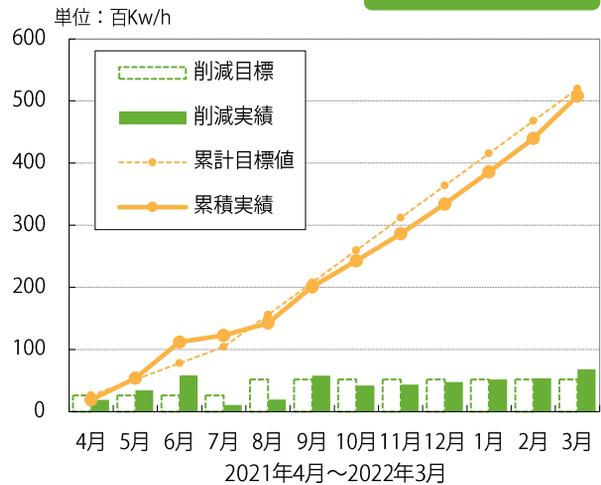
環境目標

- ① 2021年度末までに電力削減量 51,963kwh/年を達成する
- ② 2021年度末までに避難所の準備、開設依頼時の対応を行う

環境活動実績

- ①電力削減量 **達成率：97%**
 高効率空調機への入替え(2台)、LED照明への変更(10基)を実施。
 目標：51,963kwh/年
 実績：50,797kwh/年
 CO2排出抑制実績：23.5t
 省エネ活動による効果金額：655,789円
- ②避難所の準備、開設依頼時対応
 近隣住人の避難所として市から認定されたことを受け、100人が3日分生活できる水と食料、テント等避難所に必要な物品を備蓄しています。2021年8月には避難所の開設依頼があり、3日間避難所として対応しました。

電力使用量削減実績



ヘルスケア事業部 (南杵築工場・八坂工場)

環境目標

- ① 2022年9月末までに縫製廃材排出量の低減を実施 (南杵築工場)
- ② 2022年2月まで65KW以下を目標にバランスの取れた電力運用方法を確立 (南杵築工場)
- ③ PRTR対象物質の撤廃 (南杵築工場)
- ④ 品質向上による廃棄物削減 (八坂工場)

環境活動実績

- ① 2022年9月末までに縫製廃材排出量の低減 (南杵築工場) **達成率：30%**
 1機種に対して材料サイズの見直しなどを実施し、効果を確認。
- ② 2022年2月まで65KW以下を目標にバランスの取れた電力運用方法を確立 (南杵築工場) **達成率：30%**
 2月の急激な冷え込みの影響で使用電力量の最大値がオーバーし、未達。
- ③ PRTR対象物質の撤廃 (南杵築工場) **達成率：100%**
 PRTR対象物質不使用の代替品を調査し、評価を実施。代替品で問題ないことが確認できたため、PRTR対象物質の使用がなくなりました。
- ④ 品質不良による線面ヒーター廃棄量の削減 (八坂工場) **達成率：100%**
 電極が切れる不良が多発していた製品の構造を見直し、同パターンでの不良発生をなくしました。これにより廃棄量の大幅削減に成功しました。

縫製廃材排出量低減に向けた取り組み





ソーラー事業部 (本社工場 2022年3月末まで高崎工場)

環境目標

- ① EVと太陽光の有効活用による電気買電量の削減
- ② 環境教育を推進する

環境活動実績

- ① EVと太陽光の有効活用による電気買電量の削減 **達成率：97%**
9月末に機材の設置が完了し、下期からデータ収集及びシステム化の作業を実施。データを収集し評価した結果、目標達成には至らなかったものの、電気代を削減する事は出来ました。引き続き夏場のデータを含めた通年でのデータ取得を実施し効果を確認していきます。

▼ 電気代削減実績：**削減率 4.84%**

削減電力量合計	削減額合計
9,359Kwh	109,111円

- ② 環境教育を推進する **達成率：100%**
新型コロナウイルスの影響で、計画していた内容が中止や延期となりましたが、下期には延期となっていた環境教育を実施する事が出来ました。結果、新規案件も含めて計画以上の環境教育を実施しました。

EVと太陽光の有効活用



環境教育の様子

▼ O-Lab



▼ 湯布院福祉センター



メタル・ソリューション事業部 (鬼崎工場)

環境目標

- ① CO2削減 (省エネ活動)：電力換算で29Mwh削減
- ② 溶接工程における特定化学物質障害予防規則の改正に伴う対応
- ③ 海洋プラスチック問題に対する取り組み：(海岸清掃) 1回/年の清掃を実施
- ④ 環境コミュニケーション活動：緑化活動の推進

環境活動実績

- ①CO2削減 (省エネ活動)：電力換算で29Mwh削減 **達成率：100%**
休憩時間の照明やPCモニター等の電源OFF、蛍光灯の間引き、エアコンのフィルター清掃などを実施し、29.38Mwhの削減を達成。
- ②溶接工程における特定化学物質障害予防規則の改正に伴う対応 **達成率：100%**
作業環境のヒューム濃度を測定。法に準じた管理区分のマスクを選定し、着用を開始。また、溶接ヒュームに対する特殊健康診断を開始。今後、半年に1回の受診を継続。
- ③海洋プラスチック問題に対する取り組み：(海岸清掃) 1回/年の清掃を実施 **達成率：100%**
清掃活動に年4回参加。
- ④環境コミュニケーション活動：緑化活動の推進 **達成率：100%**
システム・ソリューション事業部や管理本部と合同で緑化活動を推進。

溶接ヒュームの濃度測

▼ 測定機器をセットアップする作業環境測定士



環境負荷実績

2021年度環境負荷実績 (全社)

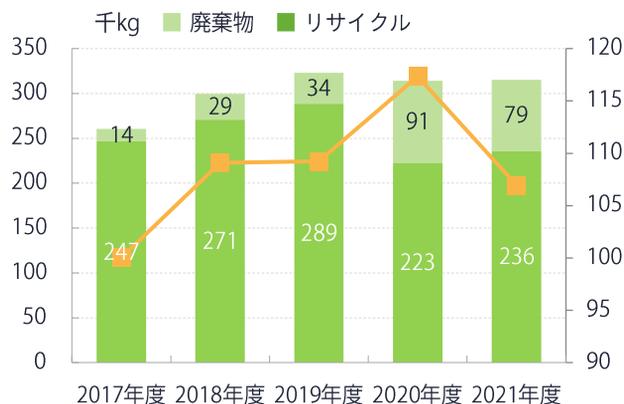
全社の環境負荷状況ですが、環境マネジメントシステムの運用により、全体的には環境負荷低減の傾向となっております。

電気使用量は2021年度売上の増加により使用量は増加傾向となりましたが、売上当たりでの電気使用量は減少となっております。2022年度は全社的な省エネ活動推進を開始しており、更なる電気使用量・CO2排出量の削減を進めます。

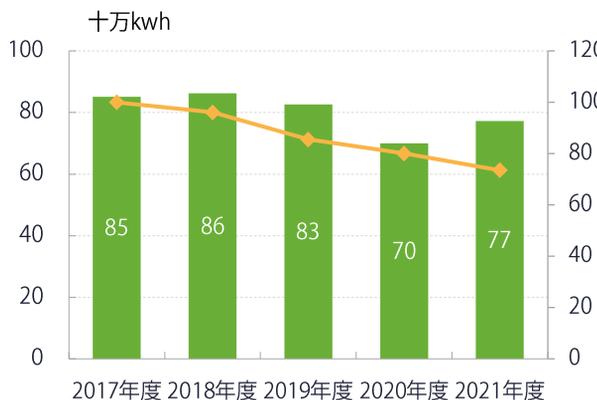
また、排出物につきましては、ほぼ横ばいの実績となりましたが、製品ライフサイクルにおけるムダの削減により廃棄物排出量削減を実施致します。

※ 棒グラフは実績、折れ線グラフは2017年度を100とした場合の原単位 (売上との相関)

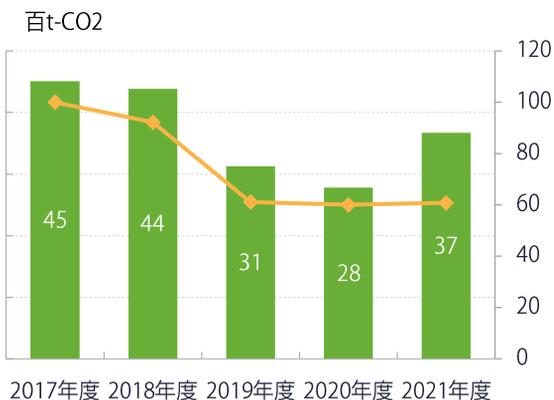
▼ 総排出物量 236,063kg



▼ 電気使用量 7,725,815kwh



▼ CO2排出量 3,668t-CO2



▼ 紙使用量 635,263枚

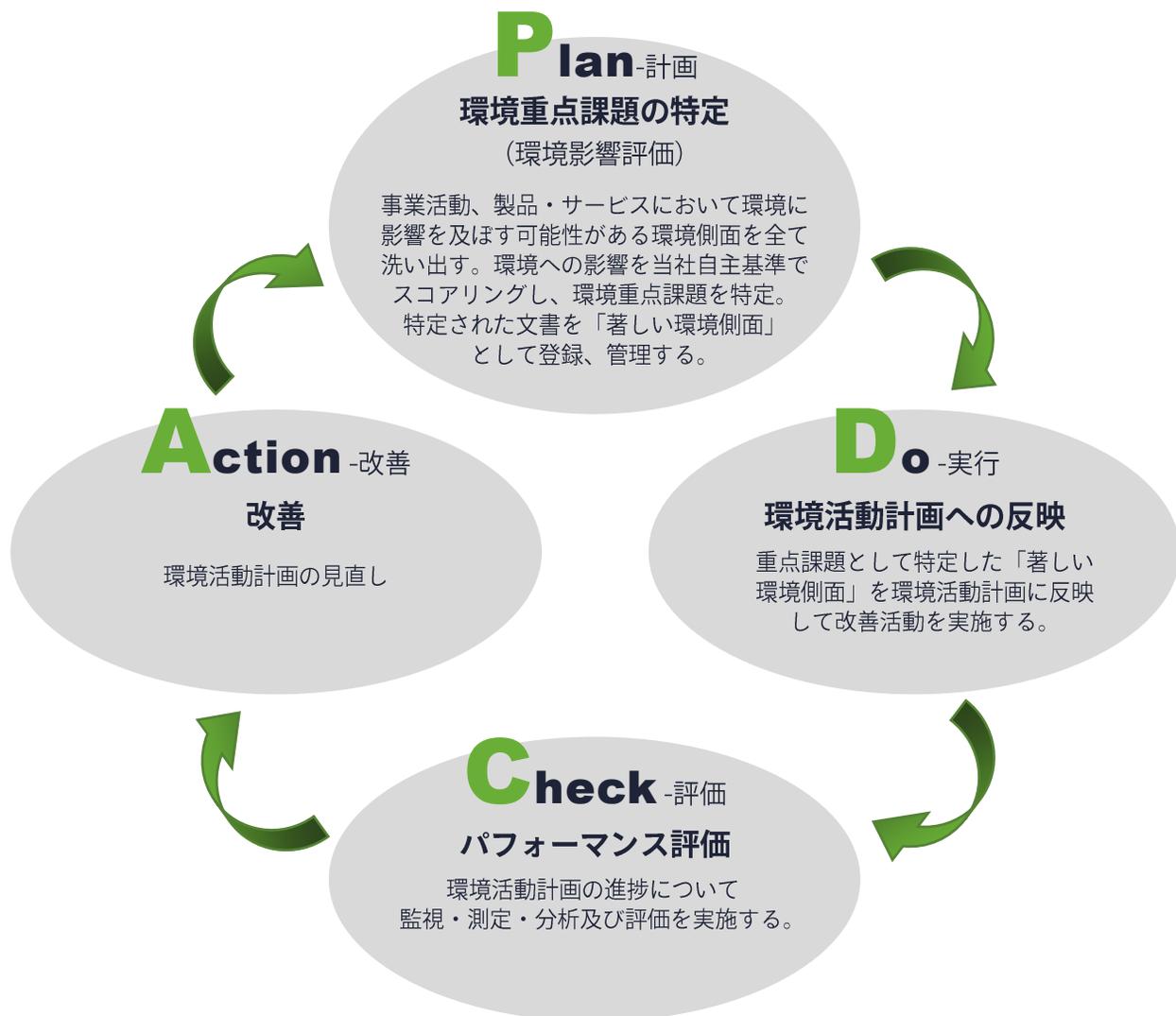


▼ PRTR対象物量 5,771kg



改善活動のPDCA

自主基準値による事業活動での環境への影響評価で環境重点課題を特定（著しい環境側面）し、その著しい環境側面を環境活動計画に反映し改善活動を行います。この一連の流れをPDCAとして、継続的に改善活動を行います。



抽出した環境課題

スコア	工程	項目	事業部	取り組み内容
64	管理	電気の使用(特高の使用)	エレクトロニクス事業部	電力使用量削減
54	廃棄	不要なシンナーの廃棄	メタル・ソリューション事業部	再生シンナーの使用検討
48	管理	縫製廃材の排出	ヘルスケア事業部	縫製廃材排出量の低減

※スコアは当社自主基準の環境影響評価基準表(発生量、発見・予防の可能性及び管理の程度、結果の重大性)でスコアリングしたものと

品質への取り組み

品質保証基本方針

品質方針

共 栄

「お客様第一主義」「品質第一主義」で内外の対応にお応えし、要求事項を満たした製品及びサービスの提供とQMSの継続的改善を行ないます。

品質目標

- 要求事項への適合及び要求事項を満足する製品・サービスを提供します。
- 継続的改善に取り組み、顧客満足向上に繋がります。
- 品質目標達成に向けた組織内外のコミュニケーションを徹底します。

品質を確保するものづくり

当社は多岐に渡るビジネス事業部門を有していることが特徴です。ライフサイクルを考慮し、各事業ごとにビジネスの強みを活かした製品をお届けしています。

「ものづくりのスペシャリスト」 システム・ソリューション事業部

「モビリティシーンをデザインする」 パーキング事業部

「電子を科学する」 エレクトロニクス事業部

「Just Health」 ヘルスケア事業部

「未来の為にone for all」 ソーラー事業部

「つくってみたいを形にする」 メタル・ソリューション事業部

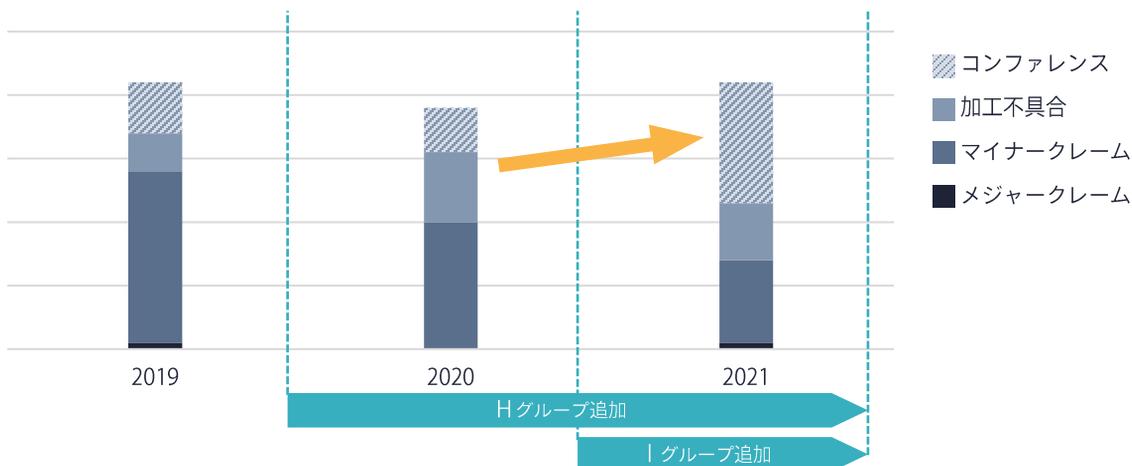
各事業で掲げるキーワードを具現化するために、デンケングループの総意と工夫、ノウハウを活かしてデンケンスピリット製品をご提供しております。

品質管理向上への対応

デンケングループ 事業部別クレーム発生推移 (2019～2021年)

全社一丸となった品質改善意識の向上が不可欠な状態。

過去トラ、他事業グループの横展開等、品質啓蒙からの改善と **潜在的課題を顕在化させる** べく、対応で類似の不具合を発生させない取組みと品質基礎教育の実施による底上げでクレームの改善に繋がります。

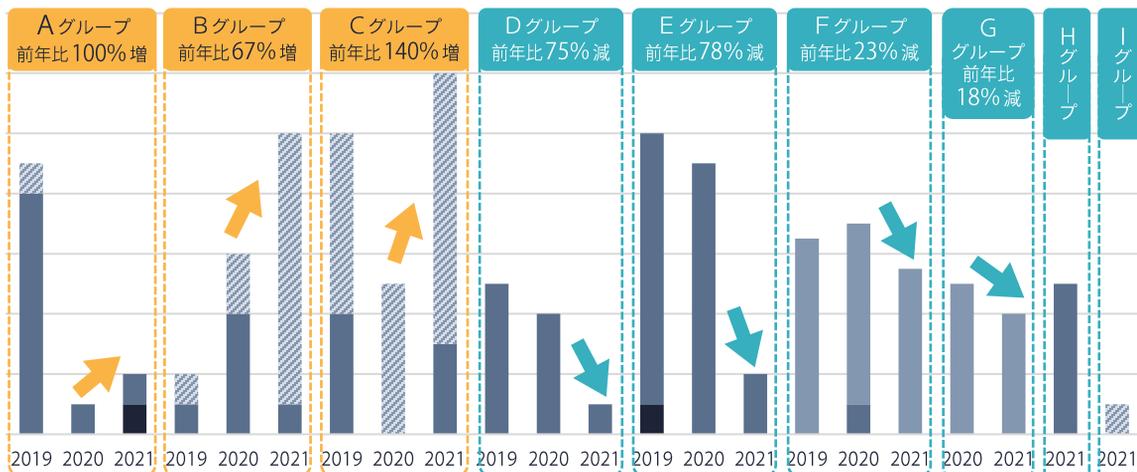


▲ 年度別全体クレーム発生状況推移

お客様からのクレーム改善への取組みについて

内部的な課題になりますが各事業部間のバラツキを生じさせない改善への取組みが重要。

設計・開発段階からの源流管理への対応、QDCを満足するものづくりを確実に展開し、お客様満足度改善に繋がります。

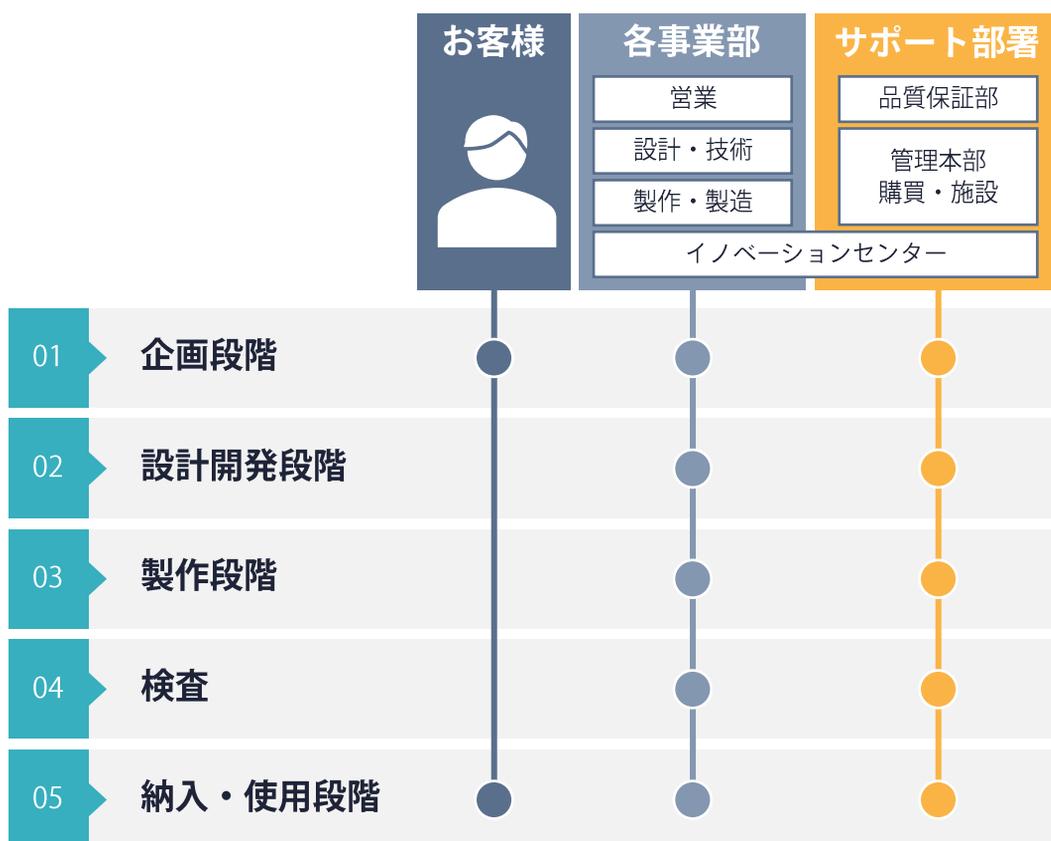


▲ 事業グループ別クレーム発生状況

製品安全性の確保と製造物責任

お客様に製品を安心してお使い頂けるよう、耐久性試験や環境試験を実施してお客様の使用環境を踏まえた製品の安全状態と新たな課題抽出に取組み、より良い製品化へのフィードバック、維持管理に努めています。また新技術の導入や新規材料の取扱いにおいても品質管理システムを核として製品安全に繋げるべく確認を行っております。

業務関連図（本社工場）



◀ 高崎工場にある環境試験場
（パーキング事業部）

品質マネジメントシステム

ISOマネジメントシステムの採用はパフォーマンス全体を改善し、持続可能な改善発展に取り組み、安定した基盤を提供するのに役立ち得る、組織の戦略上の決定です。

即ち**会社の発展の為にパフォーマンス全体を改善することが目的**であり、「パフォーマンスの改善を実感していない」「会社の経営に役立っていない」等の声があるとすれば大問題。

元々ISO9000に規定されているQMの7原則を正しく理解し運用することがISO9001でも規定されています。

本社工場では、ISO9001の認証を取得して7年が経過しようとしていますが、**システムを形骸化させない**為に、QMSのサステナビリティとして**継続的な改善へ取り組み**、パフォーマンスの改善を通じて**会社の発展に寄与する活動**として更なる定着化を行います。

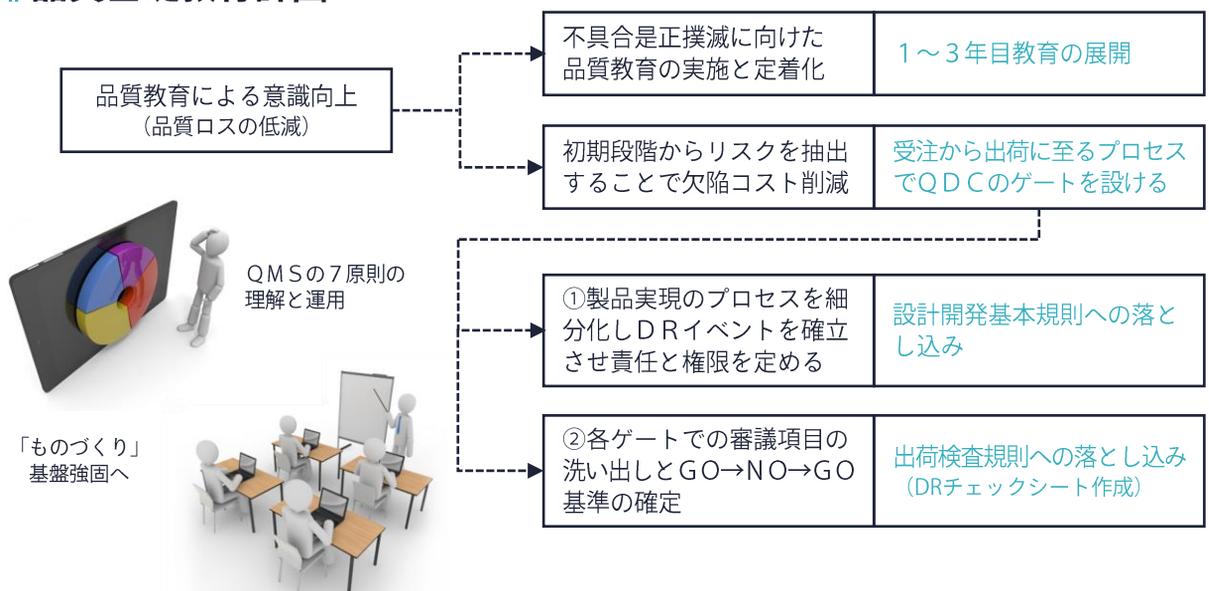
▼ QMの7原則

- ① 顧客重視
- ② リーダーシップ
- ③ 人々の積極的参加
- ④ プロセスアプローチ
- ⑤ 客観的事実に基づく意思決定
- ⑥ 改善
- ⑦ 関係性重視

デンケンの品質管理の視点

- お客様の声/ニーズと期待
- 組織の課題とリスク
- プロセスアプローチ
- 品質改善に必要なスキルの提供
- PDCAサイクル、リーダーシップ
- 事後から事前への予防対応

品質基礎教育計画



社会貢献活動



「おおいたうつくし海岸クリーンアップ作戦」参加

海洋プラスチック問題の現状の確認と清掃活動のため、メタル・ソリューション事業部が中心となり、大分県主催の「おおいたうつくし海岸クリーンアップ作戦」に参加。別府市の海岸沿いのゴミ拾いを行いました。

多くのゴミがありましたが、海岸をきれいにしようと清掃活動に参加する方もまた多くおられました。皆さんのこうした地道な活動のおかげで海辺の景観が保たれています。当社もより積極的に、継続して活動を続けて参ります。

2021年度は合計4回の清掃活動に参加しました。

アップサイクル品の「椅子用温熱マット」寄贈

ヘルスケア事業部では、廃材の削減と利活用を目的に開発したアップサイクル品の「椅子用温熱マット」を製作し、特別養護老人ホーム 菩提樹（社会福祉法人「みのり村」）様へ寄贈しました。

開発に当たっては「お仕着せの社会貢献ではなく、ニーズに沿った社会貢献をしたい」という担当者の思いから、施設側の細かな要望を取り入れながら製作を進めました。



ボトルキャップ寄付



システム・ソリューション事業部がプラスチックゴミの削減と子どもへのワクチン支援を目指して行なったペットボトルキャップの回収活動で集めた25,800個（60kg超）を、トキハわさだタウン様へ持ち込みました。

このボトルキャップは、トキハわさだタウン様を通じて回収業者にリサイクル資源として売却され、その際の売却益がワクチン購入費として慈善団体に寄付されます。購入されたワクチンは、支援を必要とする国々の子どもたちへ届けられます。

相場変動の影響も受けませんが、25,800個（60kg超）でおよそ33人分のワクチンに相当します。

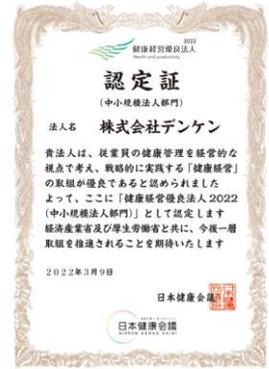


労働安全衛生

労働安全衛生への取り組み

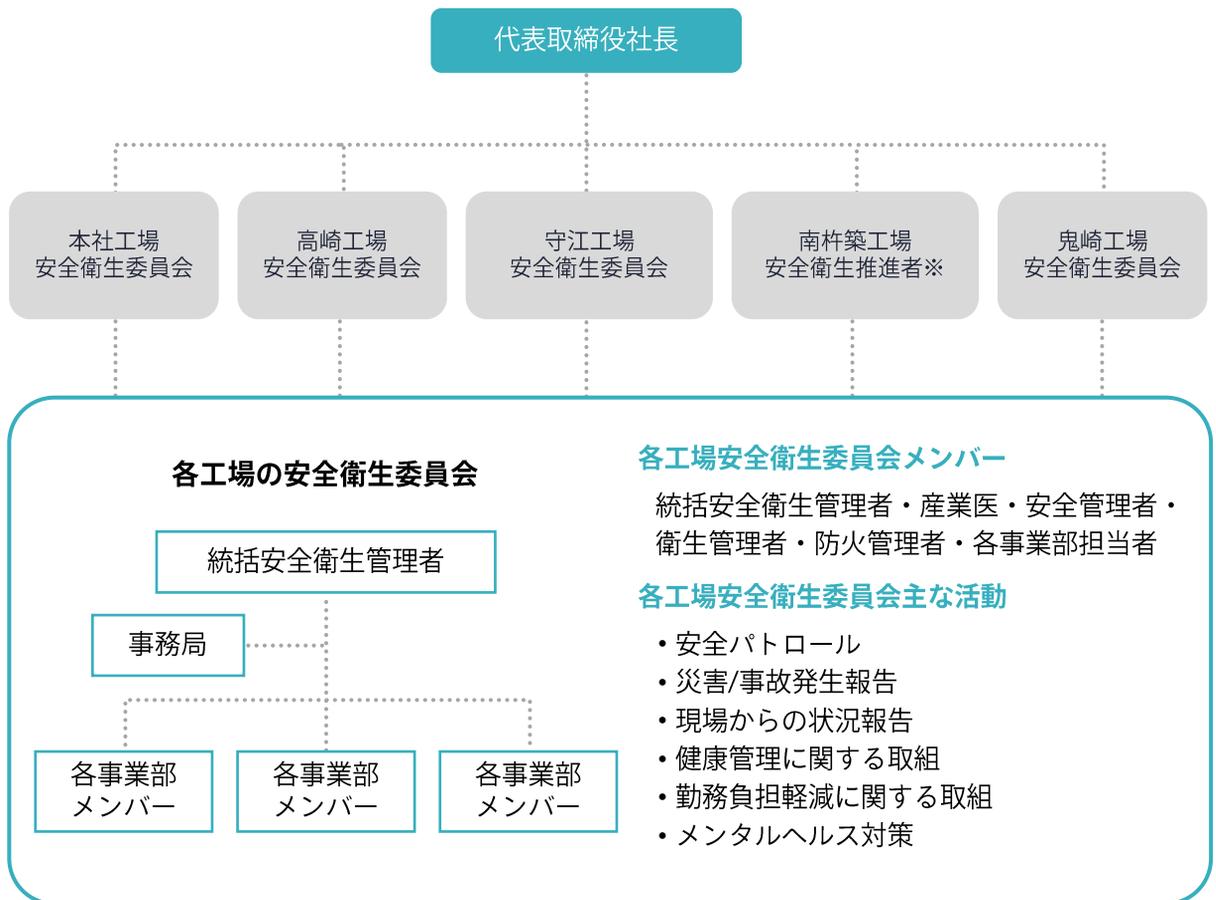
当社は、労働安全衛生法にもとづいて各工場に安全衛生委員会を設置し、安全パトロールによる職場の総点検・交通安全運動やストレスチェック等を通して、労働災害・交通事故の防止及び従業員の健康管理の推進に努めております。

また、各工場の安全衛生に関する情報を本社に集約、共通の取り組みを行う事で、全社的な組織として安全衛生の推進に努めております。



健康経営優良企業2022 認定
(中小規模法人部門)

安全衛生委員会の活動推進



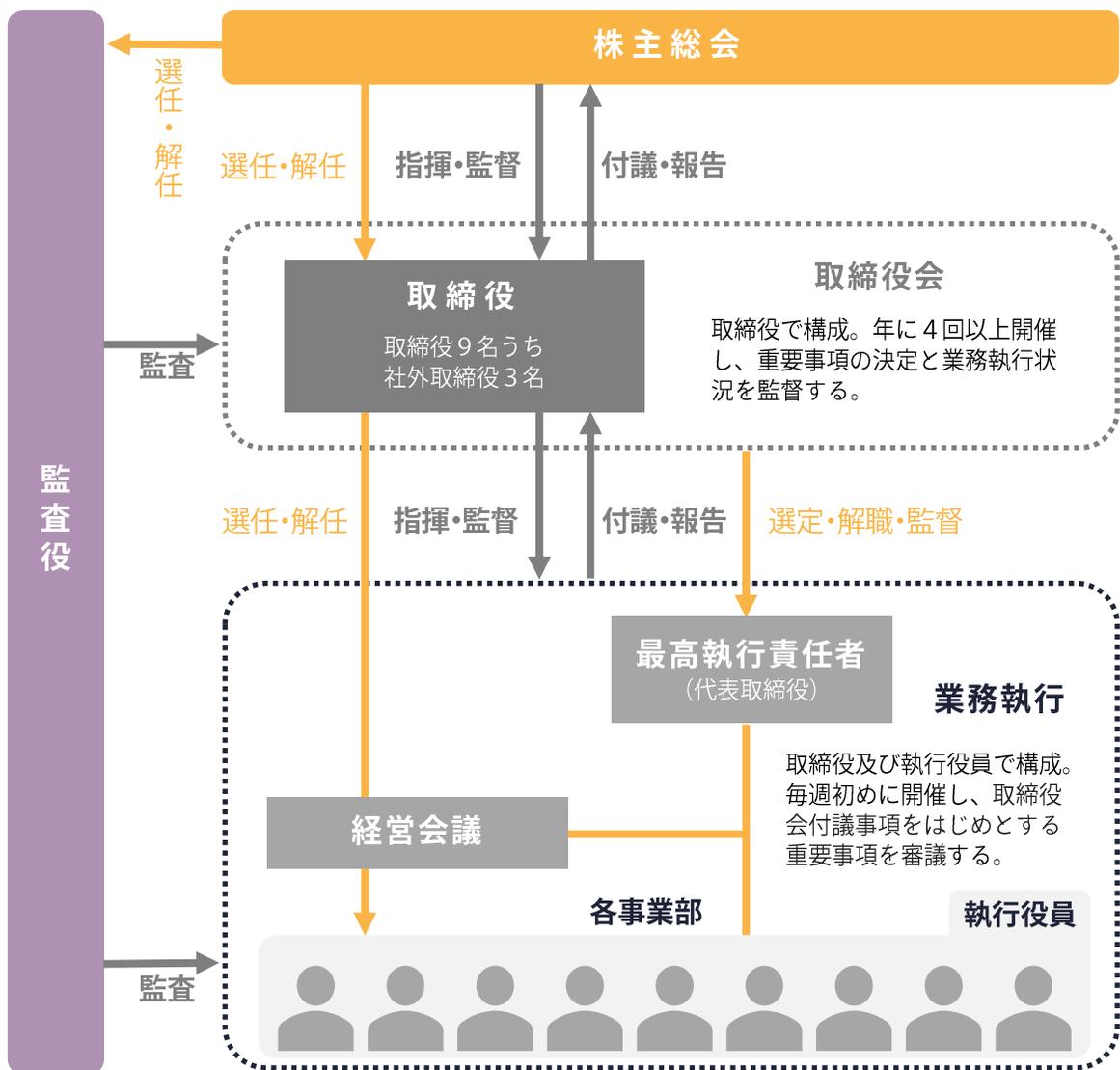
※南杵築工場は常時使用する労働者が50人以下の為安全衛生推進者選任のみ

ガバナンス

コーポレートガバナンス

ガバナンス体制図

株式会社デンケンは、取締役会設置会社であり、事業に精通した取締役と客観的・専門的な視点を持つ社外取締役で構成しており、取締役会が経営の基本方針や重要な業務の遂行を決定し、公正な判断運営がなされるよう監視・統制する体制を設けております。



BCPへの取り組み

概要

当社は2011年にBCPを策定致しました。しかし、新型コロナウイルス感染症をはじめ様々なりスクに対応したBCPが必要であると考え、独立行政法人中小企業基盤整備機構による専門家派遣による事業継続力強化計画策定支援を受け、2022年2月に「持続力強化計画」※の認定を受けました。また、専門家支援の下に既存のBCPをBCMとして改訂を行い、全社的なBCP推進体制の整備、継続した教育・維持管理を進める為の仕組みを構築しました。

BCP基本方針

1. 従業員、協力会社、地域住民などの人命の安全確保に最大限努めます。
2. 被災住民の救助・避難、被災地の復興支援により、地域社会に貢献します。
3. 感染症の発生時においても人命を最優先して、社員と社員の家族の安全と生活を守ります。
4. 主要製品の供給継続、または出来る限り速やかな供給再開により、顧客への製品供給責任を果たします。
5. 事業を可能な限り継続し、経営への影響を最小限に留めることにより、株主・債権者・従業員の期待に応えます。

2022年4月27日

主な取り組み内容

取組種別	主な取組
ヒト	<ul style="list-style-type: none"> ・業務のマニュアル化 ・6つの事業拠点と全社のBCP体制を明確化 ・教育の推進
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ・高崎工場では自家消費型太陽光発電設備を設置済。今後、設置対象を増やしていく
カネ	<ul style="list-style-type: none"> ・取引銀行からの当座貸越枠の設定 ・各種損害保険への加入、定期的な見直し
情報	<ul style="list-style-type: none"> ・工場間で相互にバックアップデータを保管 ・クラウド化

※「**持続力強化計画**」とは
 中小企業の自然災害等に対する事前対策（防災・減災対策）を促進するため、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律（中小企業強靱化法）」が2019年7月に施行され、中小企業強靱化法において、防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容（事前対策）をとりまとめた計画（名称：事業継続力強化計画）を国が認定する制度を創設しました。



情報セキュリティ



情報セキュリティ方針

基本理念

株式会社デンケンは、様々な事業活動を行うにおいてITは欠かせないツールであり、そのITの活用にあたり、情報セキュリティの確保が極めて重要な課題のひとつであると捉え、情報資産を扱う者が本方針を遵守し、情報資産のセキュリティを維持するための活動を実践します。

基本方針

本方針は、ISMS適用組織の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）を適切に構築し、継続的で有効性のある運用を確保するために、情報セキュリティ基本方針を制定する。

1. 情報資産の機密性、完全性、可用性を確実に保持するため、予防並びに是正に努め、物理的、人的/組織的、技術的に適切な管理策を策定し実施する。
2. 情報セキュリティ基本方針を具体的に実行するため、情報セキュリティ目標を設定し、その達成のための活動を行い、マネジメントレビューで検証を行い展開する。
3. 関連する法規制要求事項および契約上のセキュリティ事項を確実に遵守する。
4. 経営陣および従業員は情報セキュリティの重要性を認識するように、教育・訓練を受講し、高いモラル意識を持って作業に従事する。
5. 情報セキュリティ基本方針および関連する諸規則、管理体制の評価、見直しを定期的に行い、情報セキュリティを運営管理する仕組みの継続的な改善を実行する。

2021年度 ISO27001 情報セキュリティ目標・実績

目標：重大なインシデントの発生 0 件 / 顧客クレームの発生 0 件

実績：重大なインシデントの発生 0 件 / 顧客クレームの発生 0 件

リスクアセスメントの活動状況事例

リスク点数 (平均) 対策前：4.086 ⇒ 対策後：2.149

点数	内容	インシデントの設定
0~2	受容、対策不要	—
3~4	対策を実施する。対策後にこの点数になる場合は、残留リスクとして対応策を検討する。	情報セキュリティ管理責任者がインシデントとどうかを判定する。
5~	対策を実施する。対策後でもこの点数に花場合は、残留リスクとして対応策を検討する。	情報セキュリティ管理責任者がインシデントと認定する。

情報資産管理台帳				資産価値	情報資産に対するリスク	リスク発生要因	脅威	リスク需要点数 価値×脅威	リスク対策	対策後の脅威	対応後のリスク需要点数 価値×脅威
大分類	中分類	小分類	内容	2	外部流出	クライアントの機能不備	脅威 リスク発生 のしやすさ	6	情報セキュリティ基礎教育実施	1	2
紙媒体	顧客情報	1.1.01~07	顧客情報	2	外部流出	クライアントの機能不備	稀に発生1回未満/数年	6	情報セキュリティ基礎教育実施	1	2
紙媒体	顧客情報	1.1.01~07	顧客情報	2	外部流出	クライアントの機能不備	たまに発生1回/年	6	情報セキュリティ基礎教育実施	1	2
紙媒体	顧客情報	1.1.08~10	顧客情報	2	外部流出	クライアントの機能不備	時々発生1回以下/月	3	情報セキュリティ基礎教育実施	2	2
紙媒体	顧客情報	1.1.08~10	顧客情報	2	外部流出	クライアントの機能不備	繰り返し発生2回以上/月	3	情報セキュリティ基礎教育実施	2	2
紙媒体	得意先情報	1.2.01	得意先情報	0	外部流出	クライアントの機能不備		0		3	0
紙媒体	得意先情報	1.2.01	得意先情報	0	外部流出	クライアントの機能不備		0		3	0
紙媒体	得意先情報	1.2.02~04	得意先情報	3	外部流出	クライアントの機能不備		3	情報セキュリティ基礎教育実施	2	2

リスク対策

- データ保存ルール制定・アクセス権設定
- アカウント管理ルール制定
- 情報セキュリティ基礎教育実施
- セキュリティ対策ソフトウェアの適切な運用
- クライアント管理システムの導入
- UPS
- データの定期的なバックアップルール制定

ステークホルダーの声

お客様の声

お客様アンケートの結果 全社平均：3.26点 / 4点満点

お客様のニーズと期待への対応が実践できているか？

デンケンでは、毎年お客様にアンケートへのご協力をお願いしています。

本年度は「営業サポート」「折衝力」「コストパフォーマンス」等は、コロナ禍の影響が関係していることが伺えますので、これまでと違ったお客様とのコミュニケーションの必要性が見えてきました。メールやwebでのコミュニケーション強化を行い、一層真摯で前向きな行動が重要になります。

特に、点数評価が低い項目や、お客様からいただいたコメントは、個々に深掘りを行い改善に繋げさせて頂いています。

寄せられたご意見（一部抜粋）

お客様の声

機器の改良をして欲しい。
レスポンスが遅い。

次機種開発の取組みを実施中です。
また、週次ミーティングにてお客様からの問い合わせや要望、進捗案件について確認を行い、迅速に、また取りこぼしの無いよう確実な対応を行っております。

お客様の声

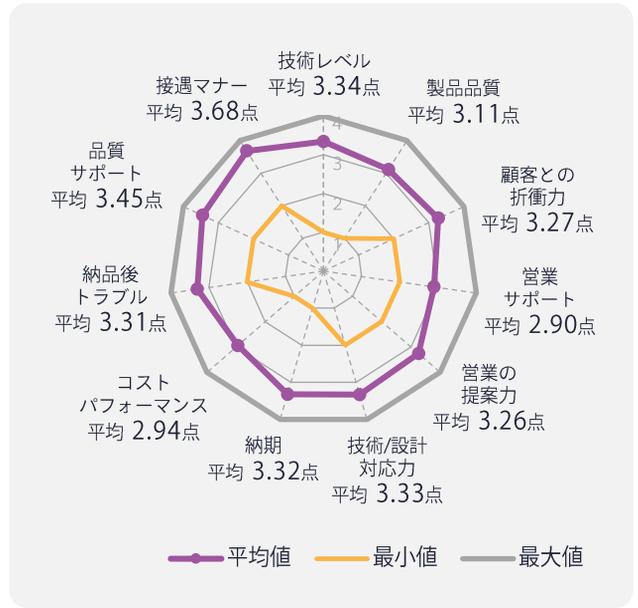
コストメリットを感じない、調整に時間がかかる。

お客様へ随時ヒアリングを行い、可能な限り対応を行っております。
今後もお客様へ寄り添った対応ができるよう努力して参ります。

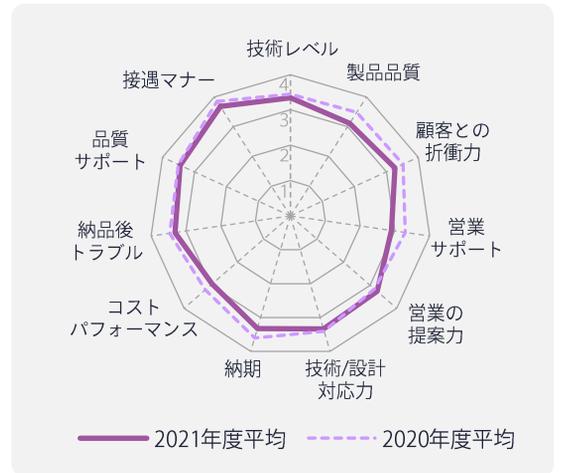
お客様の声

営業技術の強化とメンテナンス体制の構築について改善して欲しい。

サポート体制を構築中です。



▲ 2021年度 採点分布



▲ 昨年度比

地域社会の声

由布市役所総合政策課 日野 正美 様

当市が掲げる「まちづくり基本理念」及び「環境基本条例」に則して、地域経済を牽引する民間事業者として、環境課題に対する具体的な取り組みを実施されていることに感謝申し上げ、高く評価致します。

現在当市では「第2次由布市総合計画」に基づき、各種施策を実施しておりますが、「地域コミュニティの低下」「自然環境の保全」については、近年の複雑で多様な環境問題に対応するため、平成25年4月に「環境基本条例」を整備し、市民及び市内事業者の皆様に対して「環境の保全と創造」の取り組みを推進しております。

自然環境の保全に努めることは、市民生活の根幹であり、「安全・安心な生活」であると共に、次世代を担う子どもたちや、県内外から当市を訪れる交流者にとっても、「魅力あるまち」として重要な要素とも言えます。

そうした中、本レポートでは、コロナ禍という社会情勢が非常に不安定である中、地域への貢献活動として、工場周辺での清掃活動や市内小学生に対しての環境学習等を積極的に実施いただいております。また工場別・事業部毎にそれぞれ達成目標を定め、取り組み内容・達成状況が分かる内容として整理されております。さらに、環境に配慮しつつも、製品の品質向上・新技術への挑戦に日夜たゆまぬ努力をされている事と推察致しました。

当市としましても、国連の提唱するSDGs（持続可能な開発のための目標）の趣旨に賛同し、由布市の発展に努めて参りますのでご協力を頂きたく存じます。現在世界情勢の不安による燃料高騰等、経済活動が厳しい折ではありますが、今後も御社の取り組みが着実に実行され、環境に配慮した事業活動となることを期待しております。



社内の声

システム・ソリューション事業部 清水 豪一 さん

システム・ソリューション事業部は、組立・検査・搬送などの製造工程を自動化し、省力化することを目的とした装置ビジネスを展開しています。その中で、私は機械設計者として、お客様のニーズをお聞きし、装置の構想を立て、設計図面によって具体化し、自動化装置を開発する仕事を担っています。

生産ライン自動化設備という装置の特性上、部品点数が多いもので1万点を数えます。その中には、鉄、アルミ、ステンレスといった金属部品や、モータ、エアシリンダ、ボールねじ、リニアガイドなど多くのアクチュエータも含まれます。

私のような装置開発に携わる人間が、環境に対して配慮できることは、顧客の要求仕様を満たした上で、部品点数の抑制を模索し、製造過程で出る不具合を少しでも減らすこと、その未然防止活動を行うことではないでしょうか。

そのためには、例え派手でなくとも、製品・顧客に対して堅実で、長寿命な装置を製作し続ける姿勢が持続可能な社会実現に向けた第一歩だと考えています。

おわりに

コロナ禍による影響が今も続き、インフレ、景気後退、円安の文字が紙面を賑わせ、経営環境が不透明で厳しい状況下ではありますが、経営方針の「共栄」を北極星として一致団結し難局に挑み、デンケンスピリット力を発揮します。

また今後の活動にご期待頂ければ幸甚に存じます。

常務取締役
環境管理統括責任者

本田 太郎

サステナビリティレポート2022へのご意見・ご感想などございましたら、アンケートフォームよりお寄せください。
下記アドレスまたは右のQRコードからアクセス可能です。

<https://forms.gle/H2iyFRFFtWuUq82AA>



お寄せいただいたご意見は、今後の事業活動の参考とさせていただきます。





Sustainability Report
2022

DENKEN